

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月6日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉敏秀

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(千円)	69,686,070	73,235,792	102,742,116
経常利益	(千円)	3,905,732	5,302,478	5,487,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,781,682	3,374,042	3,529,537
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,981,756	4,281,960	3,074,251
純資産額	(千円)	39,574,494	43,255,821	39,666,989
総資産額	(千円)	157,373,434	164,642,168	155,859,394
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.41	34.08	35.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.0	26.1	25.3

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.43	15.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、欧米の政治情勢や東アジア地域における地政学リスクの高まりなど海外の政治経済情勢に対する不確実性の懸念はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年2月策定の中期経営計画に定めた、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「成長分野への戦略的投資」、「経営の安定性確保」の3つの基本方針に基づき、積極的に事業を推進しました。

特に、平成29年4月から5月にかけて三重県伊勢市で開催され、58万人を超える来場者で賑わった「お伊勢さん菓子博2017」（以下「菓子博」という。）では、来場者の旅客輸送を無事完遂するとともに、宿泊及び会場での飲食サービスの提供など収益確保に努めました。また、不動産セグメントの分譲事業では、名古屋・大阪地区における新築マンションの販売戸数の増加により、大幅な増収となりました。

さらに、「成長分野への戦略的投資」として掲げた分野では、不動産セグメントにおいて、太陽光発電施設の新設に伴う環境エネルギー事業の増収により大幅な増益となったほか、レジャー・サービスセグメントのビジネスホテル事業においては、平成29年12月に12店舗目となる「三交イン名古屋新幹線口ANNEX」をオープンするとともに、各ホテルが高稼働率・高単価を維持しており、安定した収益基盤として着実に成長を続けております。

この結果、当第3四半期における当社グループの営業収益は732億35百万円（前年同期比35億49百万円、5.1%増）となり、営業利益は51億11百万円（同11億28百万円、28.4%増）、経常利益は53億2百万円（同13億96百万円、35.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億74百万円（同5億92百万円、21.3%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、平成28年4月に導入した路線バスICカードの利用拡大に伴う増収効果に加え、菓子博開催などにより伊勢地区での旅客輸送が好調に推移し、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、菓子博の旅客輸送による増収効果はあったものの、秋の行楽シーズン中の台風の影響もあり稼働率が低下し、営業収益は減少しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、菓子博開催などによる利用増や営業体制の効率化により、営業収益は増加しました。旅客運送受託事業では、名古屋市交通局からの管理受託料が増加したことにより、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は204億25百万円（前年同期比2億28百万円、1.1%増）となり、営業利益は22億13百万円（同53百万円、2.3%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	8,664	3.0
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	6,171	4.0
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	1,152	3.9
貨物自動車運送事業	155	1.1
自動車整備事業	389	17.9
旅客運送受託事業	3,203	1.6
その他	2,122	5.7
小計	21,861	1.2
内部取引の消去	1,435	
合計	20,425	1.1

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）
営業日数	日	275	0.0	275	0.0	275	0.0
期末在籍車両数	両	810	0.1	334	0.9	240	1.3
営業キロ	km	6,713	0.2				
実働走行キロ	千km	26,455	3.1	13,687	5.1	2,621	2.5
旅客人員	千人	32,598	2.0	1,816	0.1	828	0.7
旅客運送収入	百万円	8,472	3.2	5,579	4.2	1,151	3.9
運送雑収	百万円	192	3.2	592	2.0	0	7.3

不動産セグメント

分譲事業では、新規竣工物件である「プレイズ徳重ミッドヒルズ（名古屋市）」及び「プレイズ住吉山之内（大阪市）」の引渡しによるマンション販売戸数の増により、営業収益は増加しました。賃貸事業では、既存施設のリニューアルや稼働率向上に努めるとともに、一部テナントの入れ替えに伴う精算金等もあり、営業収益は増加しました。建築事業では、リフォーム工事の受注増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、平成29年2月に運転を開始した「志摩市磯部穴川メガソーラー発電所（総発電規模14.0MW）」の売電収入が寄与したほか、平成29年11月には「志摩市阿児立神メガソーラー発電所（同12.8MW）」が運転を開始したため、営業収益は増加しました。仲介事業では、三重県における取扱件数が伸び、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は213億70百万円（前年同期比36億1百万円、20.3%増）となり、営業利益は23億72百万円（同9億62百万円、68.3%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	7,698	48.8
賃貸事業	6,267	2.1
建築事業	3,116	0.7
環境エネルギー事業	2,290	49.3
仲介事業	865	5.8
その他	1,421	6.7
小計	21,658	19.7
内部取引の消去	288	
合計	21,370	20.3

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (％)	建物 (戸)	前年同期比 (％)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (％)
戸建分譲	67	4.3	34	19.0	1,368	1.1
マンション分譲 (持分換算後)			199 (184.0)	21.7 (73.1)	6,146	64.0
土地売却他					182	317.0

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
建築事業	4,549	5.7	4,835	1.5

流通セグメント

石油製品販売事業では、エコカー普及や不採算ガソリンスタンドの閉鎖により販売数量は減少したものの、販売単価の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおける購買客数の減により、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、新車販売台数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は265億80百万円（前年同期比4億69百万円、1.7%減）となり、営業利益は2億5百万円（前年同四半期営業損失11百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
石油製品販売事業	8,798	7.1
生活用品販売事業	9,223	4.3
自動車販売事業	8,592	6.9
小計	26,613	1.7
内部取引の消去	33	
合計	26,580	1.7

レジャー・サービスセグメント

ビジネスホテル事業では、各ホテルが高稼働率・高単価を維持していることに加え、平成28年11月にオープンした「三交イン伊勢市駅前」の収益が寄与したほか、平成29年12月には新たに12店舗目となる「三交イン名古屋新幹線口ANNEX」をオープンしたため、営業収益は増加しました。旅館事業では、平成28年4月のリニューアル効果に加え、宿泊単価の上昇に努めたことにより、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、菓子博効果に加えインバウンドのバス立寄り台数の増により、営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、紅葉シーズン中に到来した台風の影響により、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は91億29百万円（前年同期比4億40百万円、5.1%増）となり、営業利益は2億53百万円（同31百万円、14.4%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
ビジネスホテル事業	2,881	17.2
旅館事業	2,326	4.8
ドライブイン事業	1,673	2.0
索道事業(ロープウェイ)	470	6.8
ゴルフ場事業	347	5.4
旅行事業	636	7.4
自動車教習所事業	594	4.1
その他	201	6.3
小計	9,132	5.1
内部取引の消去	3	
合計	9,129	5.1

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日現在）における財政状態は、資産は販売用不動産及び有形固定資産の増加等により1,646億42百万円（前連結会計年度末比87億82百万円増）となりました。また、負債は短期借入金及びその他の流動負債の増加等により1,213億86百万円（同51億93百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により432億55百万円（同35億88百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期において、研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		107,301,583		3,000,000		750,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,304,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,946,700	989,467	
単元未満株式	普通株式 50,683		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		989,467	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	8,304,200		8,304,200	7.74
計		8,304,200		8,304,200	7.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,077	2,720,993
受取手形及び売掛金	7,129,196	6,406,164
商品及び製品	2,966,085	3,343,819
販売用不動産	21,370,439	23,946,441
仕掛品	283,382	976,937
原材料及び貯蔵品	303,223	321,640
その他	4,401,375	6,154,607
貸倒引当金	74,296	64,563
流動資産合計	39,136,484	43,806,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,851,705	27,977,983
機械装置及び運搬具（純額）	18,764,611	22,431,536
土地	47,706,482	48,737,658
その他（純額）	2,665,411	1,744,825
有形固定資産合計	97,988,210	100,892,004
無形固定資産		
その他	432,509	418,111
無形固定資産合計	432,509	418,111
投資その他の資産		
その他	18,886,762	19,709,720
貸倒引当金	584,572	183,708
投資その他の資産合計	18,302,189	19,526,011
固定資産合計	116,722,909	120,836,127
資産合計	155,859,394	164,642,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,571,914	5,351,093
短期借入金	22,634,000	25,212,000
1年内返済予定の長期借入金	16,119,845	14,458,947
未払法人税等	652,047	918,947
引当金	1,249,856	528,628
資産除去債務	3,700	-
その他	9,513,119	13,469,190
流動負債合計	55,744,483	59,938,807
固定負債		
長期借入金	38,084,061	39,035,842
引当金	124,744	150,620
退職給付に係る負債	2,682,753	2,541,166
資産除去債務	1,054,796	1,221,066
その他	18,501,565	18,498,843
固定負債合計	60,447,921	61,447,539
負債合計	116,192,404	121,386,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,154,816	10,154,816
利益剰余金	20,134,805	22,815,864
自己株式	757,277	757,459
株主資本合計	32,532,344	35,213,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580,069	5,467,452
土地再評価差額金	2,152,116	2,152,116
退職給付に係る調整累計額	187,167	197,966
その他の包括利益累計額合計	6,919,354	7,817,535
非支配株主持分	215,290	225,064
純資産合計	39,666,989	43,255,821
負債純資産合計	155,859,394	164,642,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	69,686,070	73,235,792
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	51,155,028	53,276,492
販売費及び一般管理費	14,549,012	14,848,297
営業費用合計	65,704,041	68,124,789
営業利益	3,982,029	5,111,003
営業外収益		
受取配当金	186,828	186,285
貸倒引当金戻入額	-	214,000
その他	179,982	159,514
営業外収益合計	366,811	559,799
営業外費用		
支払利息	366,914	319,286
その他	76,193	49,037
営業外費用合計	443,108	368,323
経常利益	3,905,732	5,302,478
特別利益		
固定資産売却益	17,751	38,469
投資有価証券売却益	193,410	22,552
その他	438,507	19,204
特別利益合計	649,669	80,226
特別損失		
固定資産処分損	57,076	448,714
その他	460,331	32,984
特別損失合計	517,407	481,699
税金等調整前四半期純利益	4,037,994	4,901,005
法人税等	1,250,671	1,517,980
四半期純利益	2,787,322	3,383,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,640	8,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,781,682	3,374,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,787,322	3,383,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,133	888,370
繰延ヘッジ損益	1,282	-
退職給付に係る調整額	21,982	10,564
その他の包括利益合計	194,433	898,934
四半期包括利益	2,981,756	4,281,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,974,546	4,272,224
非支配株主に係る四半期包括利益	7,209	9,735

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	千円	千円
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	27,673	15,945
一般顧客等 (住宅ローン等)	220,961	41,915
合計	248,634	57,860

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高		
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きいため、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の営業収益及び営業費用は第4四半期連結会計期間に比べて少なくなるという、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
	千円	千円
減価償却費	3,895,737	4,194,198

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	563,741	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分(一般募集)並びに第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行うことを決議し、平成28年5月30日を払込期日として公募による普通株式5,000,000株を処分し、平成28年6月20日を払込期日として第三者割当による普通株式41,100株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,666,863千円増加、自己株式が459,532千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,154,816千円、自己株式が757,277千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	692,983	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業 収益	18,910,919	17,002,464	25,277,517	8,495,169	69,686,070	-	69,686,070
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,286,168	766,767	1,772,229	193,232	4,018,398	4,018,398	-
計	20,197,088	17,769,232	27,049,746	8,688,402	73,704,469	4,018,398	69,686,070
セグメント利益 又は損失()	2,266,602	1,409,833	11,166	221,580	3,886,849	95,179	3,982,029

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額95,179千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業 収益	19,046,588	20,608,528	24,639,276	8,941,399	73,235,792	-	73,235,792
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,379,321	761,772	1,940,968	187,786	4,269,848	4,269,848	-
計	20,425,909	21,370,300	26,580,245	9,129,186	77,505,641	4,269,848	73,235,792
セグメント利益	2,213,538	2,372,582	205,234	253,492	5,044,848	66,154	5,111,003

(注) 1. セグメント利益の調整額66,154千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりま

す。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円41銭	34円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,781,682	3,374,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,781,682	3,374,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,913	98,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	利	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。